

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成28年5月13日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和元年5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	地域介護予防活動支援事業補助金
---------	-----------------

予算科目	介護保険特別会計	款	3	項	2	目	5
予算事業名	地域介護予防活動支援事業						
実施計画の位置づけ	介護予防を推進します						

補助金分類							
国県補助の状況	国 府 県 国直接・県直接・国県補助なし					988 千円	
交付先	住民主体の介護予防活動団体						
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱						

補助の目的	高齢者が自主的に参加する介護予防活動が、市内の多くの地域で実施されるよう、その活動を支援する。
補助の効果	地域コミュニティを基本とする住民主体の介護予防活動が、高齢者の通うことのできる範囲で展開されることにより、市民の介護予防(要介護状態になることを防ぐ、悪化を防ぐ、軽減する)を推進することができる。
補助対象事業の具体的内容	<p>1 補助対象活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて月2回以上、1回当たり60分以上の活動 ・運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防、その他市長が認めた介護予防活動 <p>2 補助対象団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住で10人以上35人以下の参加者数で65歳以上の高齢者が6割以上を占める団体であること ・新たな参加希望者を受け入れること ・市が養成する介護予防ボランティア(介護予防リーダー等)と連携して活動すること
対象経費及び補助率	<p>1 期間 1年間</p> <p>2 対象経費 介護予防活動を実施するために必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(講師謝礼など)、需用費(消耗品、コピー代など)、会場使用料、保険料、備品購入など ・同一会計年度に他制度からの補助金等の交付を受けていない経費など <p>3 補助率 10分の10(必要と認める額)</p>
補助金額の根拠	<p>以下に示す、佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱第5条に基づく。</p> <p>①補助金の額は、補助対象経費の合計額とし、介護予防活動1回当たり、2,500円(会場使用料が必要な場合3,000円)に、活動回数に乗じて得た額を限度とする。ただし、介護予防団体が初めて補助金の交付を申請する年度は、1万円を加算した額を限度とする。</p> <p>②補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。</p> <p>③①の活動回数は、一の年度につき48回を限度とする。</p>
備考	<p>1/2を超えて補助する理由</p> <p>介護予防に資する介護予防活動が安全かつ継続的(1~2週間に1回以上)に開催できることを支援することにより、居場所づくりや閉じこもりの予防につながり、高齢者が要介護状態となることを防ぐため。</p> <p>その他</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業として実施するため、特定財源として介護保険料あり。</p>
補助期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	高齢者福祉課	
補助金等の名称	地域介護予防活動支援事業補助金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	-	-	-	-
	成果達成状況の分析と今後の方策			
-				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	3,910	市民団体30団体	1,516	交付団体 27団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
概ね目標値に近い団体に補助をすることが出来た。今後も、積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	9,060	市民団体60団体	2,747	新規団体 15団体 既設団体 22団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
目標値に比べ、成果値は約半数であった。今後も積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	13,590	市民団体90団体	3,042	新規団体 13団体 既設団体 31団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
目標値に比べ、成果値は約半数であった。今後も積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	18,120	市民団体120団体		
	成果達成状況の分析と今後の方策			
計画期間終了後の最終的な目標値	介護予防活動団体170団体(人口1万人あたり10団体)			
計画期間終了後の最終的な成果値				